



耐震化が進む学校施設

第4回定例会

補正予算など25議案を可決

平成22年第4回定例会は、12月10日に開会し、「門真市事務分掌条例の全部改正について」など、市長提出議案23件及び議員提出議案2件を慎重に審議し、いずれも原案どおり可決並びに同意しました。

また、第3回定例会において、閉会中の継続審査に付されていた決算2件についても認定し、12月21日に閉会しました。

なお、11月30日に開かれた第2回臨時会では、「一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について」など市長提出議案3件を慎重に審議し、いずれも原案どおり可決並びに承認しました。

平成22年度門真市一般会計補正予算（第3号）は、既定の歳入歳出予算にそれぞれ21億5584万4000円を追加し、予算総額を518億6980万7000円とするもので、本案は各常任委員会に分割付託し、慎重に審査しました。

建設文教常任委員会では、国の補正予算による上野口小、四宮小、二中、三中の校舎及び屋内運動場耐震補強工事費に関連して、小・中学校の耐震化率をたじたところ、22年4月1日現在、全国平均73・3％、大阪府平均67・0％の中、本市は41・6％であるが、現在施工中の5校の同工事が完了すると、22年度末は60・4％、今回の補正による工事完了で、23年度末には88・0％となる予定である。

また、学校耐震化計画で、24年度に校舎棟は小学校3校、屋内運動場は小学校2校、中学校1校の同工事を予定しており、それらの完了で、学校耐震化率は100％になることとした。

次に、地震防災対策特別措置法の国庫補助率のかさ上げ期限である22年度末までに、残りの学校の耐震補強工事が実施できないのかをたじたところ、全国の市町村において学校の耐震化は喫緊の課題であり、早急に工事を進める必要があるものの、耐震診断、耐震設計等ができる会社も限られることから、工事発注量に限度が生じている。そのような中、本市では、この国庫補助金を活用するため、最大限に耐震化工事量を確保し進めているとともに、国に対しては、耐震化の推進に影響が出ないよう、同法の継続について働き

かけていることとした。
このほか、学校給食棟改修の状況と方針、英語教育活動業務委託の実施理由と授業方法などについて質疑、答弁がありました。

子育て応援ポータルサイト開設

民生常任委員会では、子育て応援ポータルサイト開設事業委託料479万9000円が計上されていることから、事業の内容及効果

をたじたところ、府の安心ごと基金の地域子育て創生事業を活用し、インターネット上に本市の子育て関連情報に特化した子育て応援ポータルサイトを開設するとともに、同サイトの中で、地域子育て支援の拠点施設として位置づけている公立保育所3園のホームページも同時に立ち上げるもので、妊婦や中学生程度までの子どもを持つ市民に役立つ情報として、健診や予防接種、各種手当に係る情報、保育所、幼稚園、小・中学校、なかよし広場及び生涯学習・スポーツ施設等に係る情報、その他子育て支援に関する各種イベント情報などを提供するもので

第5次総合計画の機

構改革を

実施

門真市事務分掌条例の全部改正は、新たな行政課題に的確に対応するとともに、第5次総合計画を確実に実践するにつき、より効率的かつ機動的な行政組織を整備し、23年4月1日より機構改革を行うため提案されたものです。

審査の付託を受けた総務水道常任委員会では、健康福祉部と福祉推進部を健康福祉部の一部へ統合する理由をたじたところ、市民にとってつながりの深い福祉部門を統合することで、複雑多岐にわ

ある。提供に当たっては、感染症に対する注意喚起や不審者情報など緊急に周知したい情報、新着情報及びイベント情報などを、担当部署が直接入力するシステムを取り入れ、市民へ即座に発信していきたいとのこととした。

効果については、妊娠、出産後の早い段階から、市民が子育て支援に関する情報等を、家庭のパソコンや携帯電話等で広く容易に得られることで、子育て中の親の孤立化や子育て不安の軽減を図れるとともに、さまざまな子育て支援イベント等への参加を促すことに

軽自動車税

障がい者世帯への減免拡充

門真市税条例の一部改正については、身体障がい者と生計を一にする家族所有の軽自動車等に係る軽自動車税の減免について、18歳未満の年齢要件を撤廃し、18歳以上の身体障がい者の家族が所有する軽自動車等も、新たに減免対象とするため提案されたものです。

審査の付託を受けた総務水道常任委員会では、減免拡充の対象件数と税額をたじたところ、22年度試算で、減免対象の軽自動車

より、児童虐待予防等の一助にもなることとした。

このほか、市内の民間保育所等と同サイトとのリンク、家庭児童相談室スーパードライバーの内容、浄化センター運転管理業務委託の内容と効果などについて質疑、答弁がありました。

総務水道常任委員会では、市税等の還付金追加の理由と内訳について質疑、答弁がありました。
本案の採決に当たっては、反対の立場から討論がありました。が、起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

たる行政ニーズ、特に健康問題及び虐待防止や少子化などの子育て施策に対し、的確かつ柔軟な対応が可能となることとした。
次に、総務部の分掌事務である「契約の総合調整に関すること」の内容をたじたところ、契約に関する課題に対応するため、一定の部局で総括的に契約の調整を図る組織の構築を目指すもので、契約担当課としては、入札事務のガイドライン等作成の検討を行い、複雑多様な各部署実施の入札契約

議会のあゆみ

（平成22年11月1日
～平成23年1月31日）

11・11 大阪府市議会議長会総会
15 全国市議会議長会地方財政委員会

15・16 くすのき広域連合議会管
外行政調査

16 河北市議会議長会
16 大阪府後期高齢者医療広域連合議会

17 大阪府市議会議長会議員
研修会

24 議会運営委員会
26 行財政改革推進特別委員
会

28・29 東部大阪治水対策促進議
会協議会中央陳情

30 本会議（第2回臨時会）
12・1 門真市都市計画審議会

2・くすのき広域連合議会代
表者会議

3 議会運営委員会
10 議会運営委員会

10 本会議（第4回定例会開
会）

13 民生常任委員会
14 建設文教常任委員会

15 議会運営委員会
16 総務水道常任委員会

21 議会運営委員会
21 本会議（第4回定例会開
会）

24 飯盛霊園組合議定会定例会
27 守口市門真市消防組合議
定会定例会

27 くすのき広域連合議定会
定例会

29 仕事始め
25・26 河北市議会議長会総会・
管外行政調査

